

2 各調査の比較

(1) 課題認識・取組意欲のある内容

課題認識について各調査結果の比較を行った（表 F 参照）。

【表 F】

◎各調査における課題認識の比較（上位 5 項目）

	地域課題に関する意識・行動調査		地域課題の解決に関する取組状況等調査	
	県 民		行政・関係機関職員	
1	高齢化	47.5%	高齢化	72.6%
2	過疎化・人口減少	34.1%	過疎化・人口減少	44.1%
3	子どもの安全確保	31.6%	住民同士の交流	33.8%
4	防災・防犯	28.6%	自治会・子ども会等の運営	27.0%
5	住民同士の交流	27.1%	防災・防犯	23.2%
			家庭教育支援・子育て支援	23.2%
	高 校 生		高等学校・特別支援学校教員	
1	集う場所や遊ぶ場所がない	46.9%	高齢化	38.6%
2	車や自転車の交通マナーが悪い	34.0%	過疎化・人口減少	37.3%
3	商店街の活気がない	32.9%	地域ブランド	32.5%
4	登下校時に危険を感じる場所がある	29.9%	防災・防犯	32.5%
5	ゴミが落ちている、分別ができていない	25.5%	交通マナー	27.7%

○「行政・関係機関職員」は、市町生涯学習・社会教育関係職員、社会福祉協議会・中間支援センター職員を指す。

○「高校生」に対する設問の選択肢は他の調査と異なるので、単純比較はできない。

県民も、市町生涯学習・社会教育関係職員、社会福祉協議会・中間支援センター職員（以下、行政・関係機関職員）や教員も、大人は、「高齢化」「過疎化・人口減少」を上位に挙げている。一方、高校生対象調査の設問にも、「高齢化」「過疎化・人口減少」に類する選択肢はあったものの、それらの回答割合は高くなかった。大人と高校生で、地域における課題を捉える目線は異なる。

今後「総合的な探究の時間」等で、地域課題に関する探究活動を取り入れる学校もあるだろう。その際、高校生と教員の課題認識の差異を、教員側がしっかり把握する必要がある。課題設定の際には、高校生の率直な課題認識や見方、考え方を生かした探究学習を提供し、彼らの能動的な学びにしていくことが重要で、その目線を大切にすることが求められる。

【表 G】

◎各調査における今後取り組みたい内容の比較（上位 5 項目）

	地域課題に関する意識・行動調査		地域課題の解決に関する取組状況等調査	
	県 民		行政・関係機関職員	
1	子どもの安全確保	37.5%	高齢化	55.1%
2	家庭教育支援・子育て支援	30.6%	住民同士の交流	44.9%
3	自治会・子ども会等の運営	26.3%	防災・防犯	40.7%
4	住民同士の交流	26.1%	家庭教育支援・子育て支援	32.3%
5	高齢化	23.0%	青少年の健全育成	22.4%
	高 校 生		高等学校・特別支援学校教員	
1	お祭りなどのイベントを盛り上げる活動	47.7%	地域ブランド	42.2%
2	ゴミ拾いやゴミの分別などの環境美化活動	34.8%	交通マナー	36.1%
3	集う場所や遊ぶ場所づくり	33.2%	環境保護・美化	34.9%
4	勉強する場所づくり	18.9%	防災・防犯	32.5%
5	外国人との交流	18.4%	高齢化	27.7%

○「行政・関係機関職員」は、市町生涯学習・社会教育関係職員、社会福祉協議会・中間支援センター職員を指す。

○「高校生」に対する設問の選択肢は他の調査と異なるので、単純比較はできない。

県民、高校生は「今後取り組みたい地域活動の内容」について、行政・関係機関職員、高等学校・特別支援学校教員は、「学校や地域で今後取り上げたい内容」について、それぞれの調査結果の比較を行った（表 G 参照）。

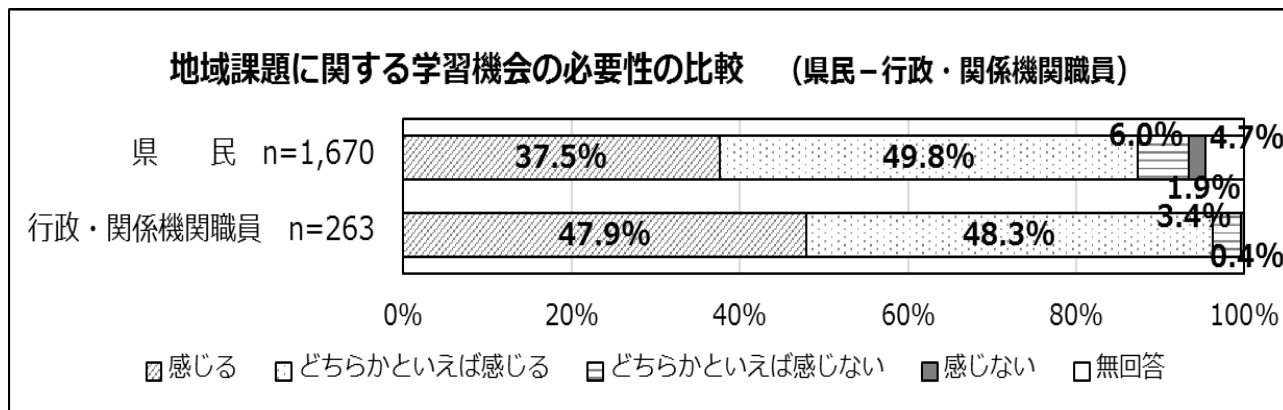
県民と行政・関係機関職員の調査結果を比較すると、それぞれの取組ニーズにやや違いがあることが分かる。また、同様に高校生と高等学校・特別支援学校教員の調査結果を比較すると、選択肢が異なるので単純な比較はできないが、相関関係は小さい。

活動の意義や参加への妥当性を感じないと、地域活動への取組の継続、定着の道は開かれない。そのことを念頭に置いて、活動に取り組む側と活動を促す側の両者の思いを重ねながら、協働・まちづくりを進めていくことが求められる。

(2) 地域課題に関する学習の必要性

県民と行政・関係機関職員の、地域課題に関する学習機会の必要性について、各調査結果の比較を行った（図 A 参照）。

【図 A】



「感じる」「どちらかといえば感じる」を合計すると、県民が87.3%で、行政・関係機関職員は96.2%と、ほとんどの回答者が地域課題に関する学習機会が必要だと考えていることが分かった。この回答割合は、両者とも前回調査より増加している。両者の比較では、行政・関係機関職員が8.9ポイント上回り、地域課題に関する学習機会の必要性をより強く認識していることがうかがえる。この差異を認識し、学習の必要性を含めて県民に伝えることも、必要な配慮といえる。

(3) 必要な支援（行政・関係機関職員が提供するサポート）

県民、高校生、学校が必要としている支援と、行政・関係機関職員が必要あるいは実施可能と考えているサポートについて、各調査結果の比較を行った。

【表 H】

◎ 必要な支援・サポートの比較〔県民－行政・関係機関〕（上位 5 項目）

順位	必要 な 支 援		住民に対する必要サポート	
	県 民		行政・関係機関職員	
1	同じような活動をしている人や団体同士の交流の機会	35.1%	地域活動に関する学びの場の提供	59.7%
2	地域活動をするときに必要となるアドバイスを得る機会や学習の機会	30.9%	地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	45.6%
3	地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	29.4%	地域活動をしている人や団体同士の交流の機会	41.1%
4	地域活動の資金や必要な物品の支援	25.1%	活動機会の創出・提供活動	31.2%
5	地域活動事例の提供	21.0%	他部局・他機関との連携	30.8%

○「行政・関係機関職員」は、市町生涯学習・社会教育関係職員、社会福祉協議会・中間支援センター職員を指す。

県民と行政・関係機関職員の比較（表 H 参照）では、上位 3 項目が順序は異なるものの同じ回答となり、概ねお互いの思いはかみ合っているといえる。しかし、県民は「交流」を第一に考え、行政・関係機関職員は「学習」を第一に考えている。社会教育の立場を考えればこの差異は理解できるが、参加型学習を取り入れるなど「学習×交流」の事業を計画するなど、バランスを図ることが必要となる。

【表 I】

◎ 必要な支援・サポートの比較〔高校生－行政・関係機関〕（上位 5 項目）

順位	必要 な 支 援		高校生への可能なサポート	
	高 校 生		行政・関係機関職員	
1	メンバー募集を行っている地域団体の情報提供	37.4%	生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供	48.3%
2	実際に地域活動をできる場所の紹介	29.5%	ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供	36.1%
3	同じような活動をしている人や団体同士の交流の機会	25.0%	活動機会の創出・提供	35.0%
4	地域活動を行っている団体の紹介	24.1%	地域活動をしている人や団体同士の交流の機会	33.5%
5	地域活動の資金や必要な物品の支援	22.5%	地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	30.8%

○「行政・関係機関職員」は、市町生涯学習・社会教育関係職員、社会福祉協議会・中間支援センター職員を指す。

高校生（活動者）と行政・関係機関職員の比較（表 I 参照）では、高校生は、活動の機会やその情報、また地域団体の情報を求める傾向にあるが、行政・関係機関職員は、県民へのサポートと同様に、実施可能なサポートとして「学習」を第一に考えている。県民と高校生の必要なサポートは大きく異なる。県民は「交流」を求めるのに対して、高校生は「情報提供」を求めている。その差異を理解するとともに、高校生にふさわしい情報提供の在り方を探るなど、行政・関係機関職員はそれぞれのニーズに合ったサポートを心掛けていく必要がある。

【表 J】

◎ 必要な支援・サポートの比較〔学校－行政・関係機関〕（上位 5 項目）

順位	必要な支援		学校への可能なサポート	
	高等学校・特別支援学校教員		行政・関係機関職員	
1	地域活動資金・機材の支援	32.5%	生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供	49.8%
2	生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供	30.1%	ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供	38.4%
3	教職員に対しての地域活動に関する意識の向上に資する学びの場の提供	26.5%	地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	33.8%
4	行政等機関との連携	26.5%	教職員に対しての地域活動に関する意識の向上に資する学びの場の提供	28.1%
5	地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	25.3%	活動機会の創出・提供	27.4%

○「行政・関係機関職員」は、市町生涯学習・社会教育関係職員、社会福祉協議会・中間支援センター職員を指す。

学校と行政・関係機関職員の比較（表 J 参照）では、学校は、地域活動資金・機材の資金が最上位だが、生徒や教職員への「学習」も上位に挙げている。行政・関係機関職員も生徒への「学習」機会の提供を実施可能なサポートと考えていて、その傾向としては概ね一致する。学校も、行政・関係機関の機能を理解し関係ができると、教育活動もより充実する。また行政は、研修内でのマッチング等を通して、学校と地域をつなぐ努力を継続していくことも重要である。お互いの強みが生かせるネットワークの構築が期待される。

(4) 学校での取組

学校での地域課題解決に向けた取組状況について、高等学校・特別支援学校教員と高校生の各調査結果の比較を行った（表 K 参照）。

「取り組んでいない」の回答に着目すると、教員は 19.3%に対して、高校生は 39.0%であった。この差異が生じている理由は 2 つ考えられる。

1 つ目は、学校が「取り組んでいる」と回答した活動は、高校生の主体性に依る活動形態が多く、参加者が限定的であることである。生徒会・農業クラブ・家庭クラブ活動や、地域側からの要請を受けての高校生への活動紹介などは、対象となる生徒が多くない取組がある。地域課題解決に対する当事者意識を高めて、参加者が増えていくことが望ましい。

2 つ目は、学校で提供している地域課題の解決に向けた活動について、高校生が、そのねらいを十分に把握できずに取り組んでいる可能性があることである。教育活動を提供する側が、地域に関して学ぶこと、地域で活動することについての意義や目的を伝えることは、高校生の主体性や自己有用感、また地域の課題解決への当事者意識などを育む上でたいへん重要なことである。活動のねらいを明確にして、高校生に取り組ませることが求められる。

【表 K】

◎地域課題解決に向けた活動状況の比較〔教員－高校生〕（上位 3 項目）

順位	学校での地域課題の解決に向けた取組		地域課題に向けた学校での活動	
	高等学校・特別支援学校教員		高校生	
1	取り組んでいる	80.7%	取り組んでない	39.0%
2	取り組んでいない	19.3%	部活動	29.5%
3			学校行事	29.2%